

## セゾンマイナポイント特約

### 第1条 (目的)

1. 本特約は、マイナポイントの活用により、消費の活性化、マイナンバーカードの普及促進および官民キャッシュレス決済基盤の構築を行うことを目的とするマイナポイント事業（以下「本事業」といいます。）に関して、マイナポイントの付与の条件、方法等、利用者が選択したキャッシュレス決済サービスを提供する事業者が利用者に対してマイナポイントの付与等に係るサービス（以下「本サービス」といいます。）の提供を行うにあたっての基本的事項を定めることを目的とするものです。
2. 利用者は、利用者が選択したキャッシュレス決済サービスに係る利用規約に付随する特約として、本特約および当社が定める別紙の内容を承認のうえ、本特約に基づき本サービスの提供を受けるものとします。また、本サービスの提供を受けるにあたっては、本特約のほか、利用者が選択したキャッシュレス決済サービスに係る利用規約およびこれに付随する細則、ガイドライン等（以下「利用規約等」といいます。）の当該決済サービスおよび本サービスの提供に必要な当社の規約等が適用されるものとします。

### 第2条 (定義)

- (1) 「マイナンバーカード」とは、行政手続における個人を識別するための番号利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カードのことをいいます。
- (2) 「マイキーID」とは、マイナンバーカードのマイキー部分（ICチップの空き領域と公的個人認証の部分）のうち、公的個人認証サービスに対応して利用者が任意で作成する、一意性が確保されたIDであり、マイナポイントの付与を行うために、本人を認証する識別子として必要になるものをいいます。
- (3) 「マイキープラットフォーム」とは、マイナンバーカードのマイキー部分を活用して、マイナンバーカードを各種サービスの利用に係る共通の手段とするための共通情報基盤をいいます。
- (4) 「マイナポイント」とは、当社が、対象キャッシュレス決済サービスで利用可能なポイント等を所定の要件で所定の対象者に付与する場合における当該ポイント等をいい、本件では「セゾンマイナポイント」を指します。
- (5) 「キャッシュレス決済サービス」とは、電子マネー、QRコード決済、クレジットカード等、一般的な購買に繰り返し利用できる電子的な決済サービスをいいます。
- (6) 「事務局」とは、国（総務省）の監督のもと本事業を運営する一般社団法人環境共創イニシアチブ事務局をいいます。
- (7) 「登録決済事業者」とは、本事業に関して事務局に登録された、キャッシュレス決

済サービスを提供する事業者をいいます。

- (8) 「対象キャッシュレス決済サービス」とは、当社が提供するキャッシュレス決済サービスのうち、マイナポイントの申込みにあたり、利用者が選択したキャッシュレス決済サービスをいいます。
- (9) 「利用者」とは、マイナンバーカードの保有者であって、マイキーIDの設定（マイナポイントの予約を行うことでマイキーIDが設定されます）を行った者のうち、一つのキャッシュレス決済サービスを選択して本サービスの申込み・登録を希望する者または行った者をいいます。
- (10) 「物品等の購入」とは、クレジットカード等のキャッシュレス決済サービスを利用した商品もしくは権利を購入し、または有償で役務の提供を受けることをいいます。

### 第3条 （ポイント付与の要件および方法）

1. 利用者は、本サービスの申込期間として事務局または当社が定める期間内に、国が定めるマイナポイント利用規約および当社が定める方法に従って申し込みを行い、対象キャッシュレス決済サービスの登録が完了した場合には、付与対象期間において、対象キャッシュレス決済サービスを用いて物品等の購入を行ったとき（ただし、キャッシュレス決済サービスによるチャージは除くものとします。以下「対象行為」といいます。）マイナポイントの付与を受けることができます。なお、マイナポイント利用規約および当社が定める方法に従って申し込みを行い、対象キャッシュレス決済サービスの登録が完了した場合には、原則として、登録した対象キャッシュレス決済サービスを変更することはできません。
2. 前項に関わらず、当社が対象キャッシュレス決済サービスに係る利用規約等において別途マイナポイント付与の要件を定めた場合には、前項の要件に加え、当該要件を充たしたときにマイナポイントの付与を受けることができるものとします。
3. 第1項の付与対象期間は、対象者が本サービスの申込みを行った日から、2021年12月31日までの期間をいいます。
4. マイナポイントは、対象行為に係る金額に応じて、付与対象期間内における一または複数の対象行為に係る金額の合計（同一人による複数枚のクレジットカードによる利用があったとしても、当該複数枚のクレジットカードの利用の合計額とします）に対して25%に相当する額を付与するものとします。なお、付与ごとに生じる1ポイント未満のポイントを切り捨てる場合には、付与したポイントの合計が対象行為に係る金額の合計に対して25%を下回る場合があります。
5. マイナポイントは、当社がセゾンマイナポイントを発行し、当該セゾンマイナポイント相当額を1ポイント1円として金融口座からの対象キャッシュレス決済サービスの利用代金にかかる引落金額と相殺する方法、セゾンマイナポイント相当額がかかる利用代金の引落金額を上回る場合には、利用者の金融口座に発行したセゾンマイナポ

イント相当額を付与する方法により付与されます。なお、複数枚のクレジットカードを利用している場合、当該クレジットカードのうち、マイナポイントの付与時において、最も高い請求金額のものにマイナポイントを付与するものとします。

6. マイナポイントは、原則として、マイナポイント付与の対象となる対象行為以後、付与対象期間内の一または複数の物品等の購入に係る合計額に対し、別紙に定める時期に付与されます。
7. 第三者によるマイキーID または対象キャッシュレス決済サービスの登録が行われた場合および利用者がマイキーID の登録または対象キャッシュレス決済サービスの登録において誤った情報を登録することその他登録手続の不備があった場合において、当社、国および事務局は、当該利用者に対してマイナポイントを付与する義務を負わず、その他当該登録に関する責任も負わないものとします。

#### 第4条 (ポイント付与ができない場合)

1. 対象行為が行われた場合であっても、以下に掲げる場合には、マイナポイント付与が行われないものとします。なお、国等および当社は、以下に掲げる場合に該当するおそれがあると判断した場合には、マイナポイントの付与を停止することがあります。
  - (1) システム障害等によりマイナポイントの付与または対象キャッシュレス決済サービスの提供を停止しているときに対象行為が行われた場合
  - (2) マイナポイント付与の上限額を超えている場合 (対象行為に係るマイナポイント付与によって上限額を超える場合は、当該超過部分について付与が行われない。)
  - (3) マイナポイントを付与することで当該決済手段の上限額を超えてしまう場合 (当該超過部分について付与が行われない。)
  - (4) 第8条に定める不当な取引等その他本特約または対象キャッシュレス決済サービスに係る利用規約等に違反する取引または行為であった場合
  - (5) 解除、取消等により対象行為に係る取引が無効となった場合
  - (6) 対象キャッシュレス決済サービスに係る加盟店が対象行為に係る取引に関して当社所定の期限内に売上情報を提供しない場合
  - (7) 当社が対象キャッシュレス決済サービスの利用規約または本特約その他ガイドライン等でマイナポイントの付与を行わない場合と定めている場合
2. 当社は、前項によりマイナポイントの付与が行われない場合であっても、当社の責めに帰すべき事由による場合を除き、これにより生じた損害について責任を負わないものとします。

#### 第5条 (マイナポイントの付与状況の確認)

1. 利用者は、付与されたマイナポイントの数量・金額等マイナポイントの付与状況に関する事項で当社所定の事項につき、当社所定の方法により確認することができます。

2. 利用者は、付与されたマイナポイントの数量・金額に誤りがあること、付与されるべきマイナポイントが付与されていないことまたは利用者に付与されるべきマイナポイントが第三者に付与されていることを知った場合には、直ちに当社にその旨を申し出るものとします。この場合、当社は、当該申出に係る数量・金額の誤り等を認めた場合であって、当該誤り等の是正が必要と判断した場合には、速やかに数量・金額の訂正や誤って付与されたポイントの取消等の措置を講ずることとします。

#### 第6条 (付与額の上限等)

マイナポイントの付与は、利用者1人に対して5,000円相当額分を上限とします。

#### 第7条 (付与の取消)

1. 当社は、マイナポイントの付与を行った場合に、当該付与に係る取引が本サービスの適用対象外であることや国または事務局より補助金返還が命ぜられた部分に相当することが判明したとき、または第4条第1項各号に該当することが判明したときは、利用者に対するマイナポイントの付与を取り消します。また、第5条第2項後段に該当する場合には、誤って付与されたマイナポイントを取り消すことがあります。
2. 前項に定めるときに、利用者に付与されたマイナポイントが既に物品等の購入に係る決済に使用され、もしくは第三者に譲渡されていること等により取り消すことができない場合には、当社は、当該利用者に対し、付与されたマイナポイント相当額の金銭の支払を請求することができるものとします。
3. 第1項の取消しは、当社または国および事務局の判断に基づき行われるものとします。ただし、当該取消しが行われたことにより、利用者に損害等が生じた場合であっても、当社、国および事務局は自らの責めに帰すべき事由による場合を除き、責任を負わないものとします。
4. 利用者は、利用者が対象キャッシュレス決済サービスに係る加盟店において、取引の取消または当該取引に係る物品等の返品をする場合には、使用した対象キャッシュレス決済サービスに係る利用規約等に従うものとし、マイナポイントも減算されるものとします。また、当該加盟店から現金等による返金を受けてはならないものとします。

#### 第8条 (不当な取引その他の禁止行為)

1. 利用者は、以下の各号に掲げる取引（以下「不当な取引」といいます。）を行ってはならないものとします。ただし、(1)号から(3)号については、マイナポイント利用規約に基づき法定代理人が本人に代わって登録する場合は除きます。
  - (1) 他人のキャッシュレス決済サービスを用いて決済した結果または金銭のチャージを実施した結果に基づいて、自己がマイナポイント付与（決済手段とマイキーIDの

紐づけを含む。以下本項において同じ。)を受け、あるいは、当該他人以外の第三者にマイナポイントの付与を受けさせること

- (2) 他人に付与されたマイナポイントを不当に使用すること
  - (3) 他人のマイナンバーカードを用いてマイナポイントの付与を受けること
  - (4) 架空のマイナンバーカードの利用、マイキープラットフォームへのサイバー攻撃やマイキープラットフォームのバグ、エラー、脆弱性の利用等によって、マイナポイントの付与を受ける要件を満たさないにもかかわらず、マイナポイントの付与を受けること
  - (5) 循環取引（例えば、2 者が架空の商品の売買を双方で実施することでマイナポイントの付与を受ける等）や架空取引（例えば、キャッシュレス決済サービスによる決済実施後に同額を現金で払い戻しを受け、マイナポイントの付与を受ける等）等、実態の伴わない取引または実質的に単一の取引（例えば、他人の決済手段を用いてチャージを行った際にマイナポイントの付与を受けたが、当該チャージ分を利用して商品等を購入し再度マイナポイントの付与を受ける等）に基づいてマイナポイントの付与を受けること
  - (6) その他国、事務局が、マイナポイント制度の趣旨に照らして不当であると判断した方法によりマイナポイントの付与を受け、または使用すること
2. 利用者は、前項に定める取引のほか、以下の各号に定める取引または行為を行ってはならないものとします。ただし、(1)号および(2)号については、マイナポイント利用規約に基づき法定代理人の決済手段に登録する場合は除きます。
- (1) 他人の決済手段を対象キャッシュレス決済サービスとして登録すること
  - (2) マイナポイントの付与を受けることができる地位について、第三者に譲渡、移転、その他の処分をすること
  - (3) 国、事務局および当社が運営するシステム等への不正アクセス、本事業の運営に関するシステム等に過度な負荷をかける行為その他本事業の運営を妨害し、または妨害するおそれのある行為
  - (4) その他前各号に準じる行為
3. 前2項の定めに違反した場合は、当社は、何らの通知または催告を行うことなく、第7条に基づくマイナポイント付与の取消し、当該利用者に付与されたマイナポイントすべての取消しおよび当該利用者のマイナポイントの付与を受けることができる資格の取消しを行うことができるものとします。また、当社は、対象キャッシュレス決済サービスに係る利用規約等に基づき、対象キャッシュレス決済サービスの利用停止、会員資格等の取消しその他当社が定める措置を行うことがあります。
4. 不当な取引および第2項に定める取引もしくは行為（以下「不当な取引等」といいます。）やそのおそれが生じたこと、利用規約等もしくは本特約に違反する行為または利用者の責めに帰すべき事由により、当社、国または事務局その他第三者に損害が生

じた場合には、利用者は、当該損害額に相当する金額を賠償するものとします。

#### 第9条（取引等の調査等）

当社は、不当な取引等が行われたおそれがあると判断した場合に、当該取引等を行った利用者について、ポイントの付与、使用状況や対象キャッシュレス決済サービスの利用履歴や問い合わせ履歴その他不当な取引等の判断に必要な情報を調査します。この場合、当社は、利用者に対し、電話、メール、訪問を行う方法その他の方法により不当な取引等の存否等に関する調査を行うことを承諾するものとし、対象事業者からの問い合わせに応じること、不当な取引等を行ったか否かに関する必要な回答をすることその他当社による調査に対して必要な協力を行うものとします。

#### 第10条（不当な取引等における事務局等への届出・通知等）

利用者は、不当な取引等を行い、またはそのおそれがあると当社が判断した場合、当社が国または事務局に、以下の各号に掲げる事項を届け出ること、ならびに届け出された情報が個人を特定しない形で国、事務局、登録決済事業者、登録決済事業者の加盟店およびそれらの委託先に対して、マイナポイントの付与等本事業の遂行および不当な取引等の防止のために提供されることに同意します。

- (1) 不当な取引等またはそのおそれがある取引等を行った日時、当該取引等の内容
- (2) 当該利用者の対象キャッシュレス決済サービスの利用履歴、問合せ履歴のうち、不当な取引等またはそのおそれがある取引等に関する情報
- (3) 不当な取引等またはそのおそれがあるとの判断した理由に関する情報
- (4) 不当な取引等またはそのおそれがある取引等を行った利用者への対応の内容
- (5) その他、不当な取引等またはそのおそれがある取引等に関して前項に基づく調査により取得した情報

#### 第11条（利用停止等）

1. 当社は、以下の各号のいずれかの事由が生じた場合には、利用者に対して何らの通知または催告を行うことなく、マイナポイント付与の停止もしくは対象キャッシュレス決済サービスの提供の全部または一部の停止または中断をすることができるものとします。

- (1) 国、事務局が運営するシステム等の不具合、通信回線の障害、第三者による不正アクセス等によって生じた障害などのシステムトラブルに起因して、本サービスまたは対象キャッシュレス決済サービスの提供ができない場合
- (2) 地震、落雷、風水害、停電、天災地変などの不可抗力により、本サービスまたは対象キャッシュレス決済サービスの提供ができなくなった場合
- (3) マイナポイントの付与または対象キャッシュレス決済サービスに係るシステム等

の点検または保守作業を行う場合

- (4) 国等および当社が4条1項各号に掲げる場合に該当する、または該当するおそれがあると判断した場合
  - (5) その他当社が本サービスまたは対象キャッシュレス決済サービスの提供の停止または中断が必要であると判断した場合
  - (6) 国または事務局が本事業の実施を停止、または中断した場合
2. 当社は、前項に基づく本サービスもしくは対象キャッシュレス決済サービスの提供の停止または中断により利用者に生じた損害について、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、責任を負わないものとします。

#### 第12条（免責）

1. 第三者がマイキーID および暗証番号を利用して本サービスの申込みを行った場合には、当該申込みに基づく本サービス利用の登録は、当該マイキーID に係る本人による登録とみなし、当該申込みを行った者による対象キャッシュレス決済サービスの利用等により当該マイキーID に係る本人に損害が生じた場合においても、当社、国および事務局は責任を負わないものとします。
2. 当社の加盟店、他の登録決済事業者およびその加盟店、事務局ならびに国等、当社以外の第三者に起因する事情に基づいて生じた利用者の損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。

#### 第13条（本特約の改定）

1. 利用者は、本サービスが国の施策である本事業の一環として行われるものであり、本事業の内容の変更または具体化等の事情により、随時変更される可能性のあるサービスであることを承諾するものとします。
2. 当社は、本サービスの対象期間中に、必要に応じて、本特約および本サービスの内容を変更できるものとします。また、本特約および本サービスの内容の変更は、WEB サイト上への公表その他当社所定の変更手続を履践した場合に効力を生ずるものとします。

#### 第14条（情報提供）

1. 利用者は、当社が第1号記載の目的を達成するために必要な範囲で、第2号記載の個人情報を取扱うことに同意します。
  - (1) 利用目的
    - ① 本事業の運営、本サービスおよび対象キャッシュレス決済サービスを提供するため
    - ② 不当な取引等の検知、予防および不当な取引等が行われた場合の処理を行うため

- ③ 本事業および本サービスに関する通知、案内等を行うため
- ④ 利用者からの問合せ等に対して適切に対応するため
- ⑤ 事務局に対する、本事業の精算業務のため

(2) 個人情報の項目

- ① 氏名、住所、電話番号、メールアドレス、生年月日
  - ② 対象キャッシュレス決済サービスに係るアカウント等の ID 等アカウント等を特定する情報
  - ③ 対象キャッシュレス決済サービスの利用履歴、当該決済手段の残高等アカウントの利用状況
  - ④ 付与されたマイナポイントの額その他の本サービスに係る利用状況
  - ⑤ 第9条に基づく調査等により取得した情報
2. 利用者は、当社が国、事務局、登録決済事業者、登録決済事業者の加盟店およびそれらの委託先に対して本事業の実施、第10条に定める不当な取引等を行った者の特定および不当な取引等の防止、補助金交付に係る手続きのために、同条各号に定める事項について提供することに同意します。
3. 当社は、第1号の目的に係る業務を第三者に委託する場合、当該委託に基づき前号の個人情報を当該委託先に提供することがあります。
4. 前各項に定めるほか、本サービスに関する個人情報が、当社が対象キャッシュレス決済サービスに関して定める個人情報の取扱いに関する条項に従い取り扱われることがあります。

第15条（本特約に定めのない事項等）

本特約に規定のない事項および付与されたマイナポイントについては、対象キャッシュレス決済サービスに係る利用規約等によるものとします。

第16条（問い合わせ先）

本サービスに係る問い合わせ、苦情等は、各当社が利用規約等またはウェブサイト等に定める問い合わせ先に対して行うものとします。

(附則)

2021年5月24日 制定

2021年9月1日 改定



(別紙) 対象決済事業者が定めるべき事項

本サービスの利用希望者は、当社が定める以下の内容を承認のうえ、本サービスの申込みを行い、本サービスの利用者は本サービスの提供を受けるものとします。

1. 本特約第2条第8号に規定する「対象キャッシュレス決済サービス」とは、当社が又は当社の関連会社のうち以下に指定する会社が、発行するクレジットカードを用いたショッピング利用とします。
2. 本特約第3条第1項に定める「申込期間」「申込方法」は、以下の通りとします。
  - (1) 申込期間：  
2021年5月24日から2021年12月31日まで
  - (2) 申込方法  
当社又は本事業の事業主が提供する申込手段を利用して申込みを行うものとし、別途当社のホームページで案内するものとします。当社は、キャッシュレス決済サービスの登録完了のデータ受領をもって、利用者が申込みを完了させたものと判断し、申込みに関する確認は、利用者が自己の責任をもって行うものとします。  
なお、利用者の申込みの内容に誤り、不備等が発見された場合にも、原則として、当社は修正等を行わないものとします。
3. 本特約第3条第2項におけるマイナポイント付与の追加の要件については、特に定めはありません。
4. 本特約第3条第4項に定めるマイナポイント付与の最小単位の定めはないものとし、利用者の付与対象期間における利用総額の2.5%の割合をマイナポイントとして、セゾンマイナポイントを付与します。
5. 本特約第3条第6項に定めるマイナポイントの付与時期は、以下のとおりとします。
  - (1) 利用期間が2021年5月24日から2021年9月30日の利用分は、2021年12月6日の対象キャッシュレス決済サービスの利用代金の支払日とします。
  - (2) 利用期間が2021年10月1日から2021年12月31日の利用分は2022年3月4日の対象キャッシュレス決済サービスの利用代金の支払日とします。  
なお、2021年9月30日時点でポイント付与上限の5,000ポイントに達していない場合、その差分を上限に、2021年10月1日から2021年12月31日までのご利用に対して、マイナポイントを付与します。

6. 本特約第4条第1項第7号に掲げる事項は、以下のとおりとします。
- (1) クレジットカードの利用のうちキャッシングリボ・海外キャッシングサービス・その他のローンに係る手数料分、リボ払い・分割払いの弁済金、クレジットカードの年会費・再発行にかかる手数料の場合
  - (2) マイナポイント付与時点で、クレジットカードを利用できない場合（停止されている場合を含む）場合
  - (3) マイナポイント付与時点で、有効な会員資格を有さない場合
7. 本特約第5条第1項の「マイナポイントの利用状況に関する事項で対象決済事業者所定の事項」は、以下のとおりとします。
- ・当社が指定するWEBサイトにて、利用者自身で確認するものとします。
8. 本特約第13条第2項に定める対象決済事業者所定の変更手続は、対象キャッシュレス決済サービスにかかるカード利用規約（その名称を問わず、当該サービスを利用するにあたり適用される規約を指すものとします）に基づく変更手続に従うものとします。
9. お問い合わせ先
- 本サービスに係る問い合わせは、カード裏面または当社WEBサイト等に定める問い合わせ先に対して行うものとします。

(2021年4月1日制定)

(2021年9月1日改定)